



Press Release

2026年5月8日

報道関係者各位

会社名 第一三共株式会社
代表者 代表取締役社長 奥澤 宏幸
(コード番号 4568 東証プライム市場)
問合せ先 広報部長 荻原 浩二
TEL 03-6225-1126

製品供給計画の見直しに伴う損失の発生および 2026年3月期通期連結業績予想の修正について

第一三共株式会社(本社:東京都中央区、以下「当社」)は、今般、当社製品の供給計画の見直しを実施した結果、2026年3月期連結業績において損失が発生する見通しとなったため、2026年5月8日開催の取締役会において、2026年3月期通期の連結業績予想を下記のとおり修正することを決定しましたのでお知らせいたします。

記

1. 2026年3月期通期連結業績予想の修正(2025年4月1日~2026年3月31日)

	売上収益	コア 営業利益	営業利益	税引前 利益	当期利益	親会社の 所有者に 帰属する 当期利益	基本的 1株当たり 当期利益
前回発表予想(A)*	百万円 2,100,000	百万円 350,000	百万円 335,000	百万円 355,000	百万円 288,000	百万円 288,000	円 銭 155.59
今回修正予想(B)	2,123,000	360,000	229,000	264,000	260,000	260,000	140.51
増減額(B-A)	23,000	10,000	△106,000	△91,000	△28,000	△28,000	—
増減率(%)	1.1	2.9	△31.6	△25.6	△9.7	△9.7	—
前期実績 (2024年度)	1,886,256	312,835	331,925	355,631	295,756	295,756	155.96

*2025年10月31日公表値

2. 修正理由

営業利益は、主に以下の理由により、前回予想値を1,060億円下回る2,290億円となる見込みです。

(1) CMOへの損失補償額の引当: 約757億円

DXd ADC**事業の立ち上げに際し、当社は自社設備への投資を実行しつつ、CMO(医薬品製造受託機関)への製造委託を活用し、当初の製造能力の確保を進めてきました。

当該戦略の下、ADCポートフォリオの需要予測が計画を大幅に超えて拡大し、当社は「すべての患者さんへの安定供給を確保すること」を最優先に、リスク調整を行わない最大需要をカバーできる製造能力を確保する方針を採用しました。この方針の下、CMOとの契約にあたり、当時は自社の製造能力が限定的であり、またADC製造に対応可能なCMOが限られていたことから、CMOとの間で最低購入数量の設定や専用ラインの確保などに関する、長期的なコミットメントを伴う製造受委託契約を締結しました。

その後、ADCポートフォリオの各臨床試験の結果を踏まえた、対象患者の見直しや製品上市年度の延期を通じて、予定していた需要が低下し、これらの状況を受けた短期的な対応として、2025年度第2四半期にCMOへの損失補償(127億円)や、棚卸資産評価損(46億円)を計上しました。

当社は、ADCポートフォリオ製品の戦略を再設計し、リスク調整を織り込んだ新たな供給計画へ変更するとともに、ADCポートフォリオの各臨床試験結果を踏まえた適応症取得や上市計画を見直し、その内容を供給計画に反映しました。この結果、第6期中期経営計画期間で過去の最大需要を前提とした旧供給計画と新供給計画を比較すると、累計数量が減少する見込みとなりました。

これにより、新たな供給計画とCMOとの契約上の最低購入義務との間に差異が生じたことから、最低購入義務との差異のうち、短期的な差異に対するCMOへの損失補償について、現時点での見積額を2025年度に一過性の費用として計上しました。今後の、中長期の最低購入義務との差異については、現時点では不確実性が高いことから引当は計上しておりません。

** ADC(Antibody Drug Conjugate)は、抗体医薬と薬物(低分子)を適切なリンカーを介して結合させた抗体薬物複合体で、がん細胞に発現している標的因子に結合する抗体医薬を介して薬物ががん細胞へ直接届けることで、薬物の全身暴露を抑えつつ、がん細胞への攻撃力を高めた薬剤。DXd ADCは当社独自の薬物とリンカーを抗体に結合させたもの。

(2) 小田原工場ADC関連の設備投資の減損、補償金等: 約193億円

上記(1)の供給計画の見直しに伴うグローバルサプライチェーンの再設計の一環として、既存生産拠点の生産計画および新規設備投資案件の見直しを実施しました。その結果、新たな供給計画のもとでは小田原工場におけるADC関連設備への追加投資の継続が合理的でないと判断し、当該投資案件の中止を決定しました。

これにより、当該設備に係る減損損失および、関連契約の中止・解除に伴う補償金の損失見積額を計上します。

営業利益の減益を受け、2026年3月期の連結業績において、税引前利益は前回予想値を910億円下回る2,640億円、当期利益は前回予想値を280億円下回る2,600億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前回予想値を280億円下回る2,600億円となる見込みです。

また、同期の個別業績において、主に上記の修正理由(1)、(2)により、1,494億円の特別損失を計上する見込みです。

以上